

データ500隻超、産業革新へ

DCが第三者機関として公平にデータを預かり、鍵のかかる金庫のように管理するイメージだ。2015年のShipdoc発足当時、世界の海事産業や他産業を見渡しても、こうしたデータを収集し有効利用を促進

する第三者機関はなかった。まさに世界初の取り組みであり、日本の海事産業はモチベーション高く取り組んできた。18年には会員組織「IoS-OPコンソーシアム」が立ち上がり、19年には政府が認めるデータ共有基盤として認定を取得している。

データ管理のルール作りだ。データを取り扱う上で勝手な閲覧や売買、不正使用、改ざんがないよう、Shipdocが有識者と共に時間をかけて非常に公平な管理ルールを作り上げた。仮に秘匿性のあるデータであってもShipdocに預けることに不安は生じない。ユーザー主導で合理的なルールを整備したことは、Daiichi Marineをはじめ、シンガポールのテクノロジ企業アルファ・オリや、韓国の海事ICT（情報通信技術）企業マリンワークが参加している。われわれの取り組みは日本発だが、国籍要件は定めておらず、ルールを順守する限りどの国からの会員も公平に受け入れる。

「最近、世界の主要金融機関が加盟する『ボセイドン原則』や、有力船者に「シーカーゴチャーター」など、海運のGHG削減努力を定量的に評価する枠組みが生まれている。ただ、こうした枠組みが船主やオペレーター、船舶管理会社に求めるGHG排出量は、必ずしも異なる。個別に対応するのはコストや手間がかかる。」



IoS-OP コンソーシアム議長
川越 美一氏

かわごえ・よしかず 83（昭和58）年東大工卒、大阪商船三井船舶（現商船三井）入社。11年技術部長、12年執行役員、16年常務執行役員。18年4月から専務執行役員兼チーフテクニカルオフィサー。同年発足のIoS-OPコンソーシアム議長に就任。61歳。

「まず取り組んだのが、ユーザ主導が鍵。発足からこれまでの活動内容は、IoS-OPコンソーシアムが立ち上がり、19年にDCが第三者機関として公平にデータを預かり、鍵のかかる金庫のように管理するイメージだ。2015年のShipdoc発足当時、世界の海事産業や他産業を見渡しても、こうしたデータを収集し有効利用を促進する第三者機関はなかった。まさに世界初の取り組みであり、日本の海事産業はモチベーション高く取り組んできた。18年には会員組織「IoS-OPコンソーシアム」が立ち上がり、19年には政府が認めるデータ共有基盤として認定を取得している。」

「このコンソーシアムは海運会社の役員である私が議長を務め、海運・造船・メーカーで構成するユーザー主導でデータの蓄積・管理を進めた場合、データの囲い込みや市場支配のために活用される懸念が生じる。Shipdocはユーザー主導の運営体制を整えることで、暴走のリスクをなくし、多くの企業にデータ活用とイノベーションの機会を開いている。」

「現在、60社に達している。国内の海運・造船・船舶企業に加えて、デンマークの航海計器メーカーDaiichi Marineをはじめ、シンガポールのテクノロジ企業アルファ・オリや、韓国の海事ICT（情報通信技術）企業マリンワークが参加している。われわれの取り組みは日本発だが、国籍要件は定めておらず、ルールを順守する限りどの国からの会員も公平に受け入れる。」

「最近、世界の主要金融機関が加盟する『ボセイドン原則』や、有力船者に「シーカーゴチャーター」など、海運のGHG削減努力を定量的に評価する枠組みが生まれている。ただ、こうした枠組みが船主やオペレーター、船舶管理会社に求めるGHG排出量は、必ずしも異なる。個別に対応するのはコストや手間がかかる。」

「こうした観点からShipdocのように公正な費用分担の下、中立性のある機関が収集データを管理する方が経済合理性にかなう。データ改ざんを防ぐためにもShipdocで預かることが、隠れた付加価値になる。SDGs（持続可能な開発目標）やESG（環境・社会・企業統治）といった時代の要請に合致するスキームと言える。」

「マーケティングも課題だ。他産業でもデータを有効利用してもらったために潜在ニーズを掘り起こしている。既に漁業の公的団体が海水温の分析精度向上を目的に、海象データの導入希望が届いている。海外展開では4月に台湾でオンラインセミナーを予定している。」

「日本郵船・商船三井川崎汽船の3社計500—600隻の運航データをIoS-OPを通じて共有することになった。」

「これだけ大規模な船のデータセンターは世界にない。船舶や機器の運航・稼働状態、船の位置、気象・海象情報などのビッグデータが集まり、イノベーションの基礎となる材料がそろった。このデータがいかに使っていくかが、プロダクト側の知恵の勝負になる。」

「Shipdocによるデータ管理の意義とは、海上で実際に動いている船から生じるデータは有用性が高く、蓄積量が大きいほど有効に使える。たまた、こうしたデータは海運会社や造船所、船舶メーカーそれぞれが自らの所有物だと思っている。このデータを皆で使っていくための一つの解としてデータ共有基盤IoS-OPとShipdocが生まれた。」

「NK子会社のShipdocが第三者機関として公平にデータを預かり、鍵のかかる金庫のように管理するイメージだ。2015年のShipdoc発足当時、世界の海事産業や他産業を見渡しても、こうしたデータを収集し有効利用を促進する第三者機関はなかった。まさに世界初の取り組みであり、日本の海事産業はモチベーション高く取り組んできた。18年には会員組織「IoS-OPコンソーシアム」が立ち上がり、19年には政府が認めるデータ共有基盤として認定を取得している。」